



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社  
コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,264	9.7	482	53.6	484	55.9	319	62.3
27年3月期第3四半期	6,624	12.8	313	117.1	311	119.5	196	132.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.72	69.94
27年3月期第3四半期	45.52	44.77

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,773		2,702			55.7
27年3月期	4,578		2,454			53.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,657百万円 27年3月期 2,445百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	6.00	ー	13.00	19.00
28年3月期	ー	7.00	ー		
28年3月期(予想)				15.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,255	13.5	510	24.7	516	26.0	280	22.1	62.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	4,565,730 株	27年3月期	4,565,730 株
28年3月期3Q	116,732 株	27年3月期	116,732 株
28年3月期3Q	4,448,998 株	27年3月期3Q	4,317,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成28年2月9日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、回復基調が見られるなかで、原油安や中国経済の減速、米国利上げ等の影響を受け、世界的な株安や輸出の伸び悩み、長期金利の低下等、国内景気の下押しリスクが懸念されます。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資は高いものとなっています。

市場ニーズとしては、既設の社会インフラに対する更新需要に加え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)サービスへのニーズは拡大が見込まれています。

日本政府は「『日本再興戦略』改訂2015-未来への投資・生産性革命-」を閣議決定し、その中で様々な機器をインターネットで繋ぎ、新たなサービス提供を実現するIoT(Internet of Things)やロボット、ビッグデータ等による産業構造改革方針を打ち出す一方で、サイバーセキュリティ基本法に基づくセキュリティ戦略の中で、サイバー空間を欠くことの出来ない経済社会基盤と位置付け、サイバー攻撃の国家的脅威の深化への対応として、IoTシステムのセキュリティ・安全性に関する対応方針を発表しています。

エネルギー領域では、エネルギー基本計画に基づく電力及びガスの自由化、並びに発送電及び導管事業分離を含むエネルギー政策に関する取組みが進展しており、平成28年4月から開始となる電力小売り自由化への対応が進展する一方で、新規参入する事業会社の動きが活発になっています。

インバウンド市場では、トラベル関連のシステム更新需要と航空インフラ需要が高まっています。

新たなICT需要としては、2020年に開催される東京オリンピックを契機に、インフラ更新や多くの産業分野で新たなサービスの提供に向けた取組みも高まっており、自動運転の実現に向けた取組みやICTを活用した新たなファイナンスサービスを提供するフィンテックが注目されています。

グローバルの視点からは、海外拠点を活用したオフショア開発と国内地方拠点を活用したニアショア開発体制のバリエーションが差別化要素となっています。

このような環境下において、当社は、次の重点施策に取組みました。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新たなサービスとして「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、平成28年3月期を「セキュリティ元年」と位置付け、市場への新たなセキュリティ・ソリューションの提案を積極的に展開しました。まず、組込みOS領域において20年来の取引実績を有し、米国シリコンバレーに本社を構えるLynx Software Technologies社(以下、Lynx社)と、同社が提供するIoT機器向けセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の国内展開に向け、新たな協業関係を構築し、平成27年8月7日に、「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2015」を主催しました。10月2日には、日経ビジネスフォーラム「いま、企業に求められる危機管理」(主催:日本経済新聞社)に、12月8日には、「IoT&Enterprise Forum 2015 Winter」(主催:日経BP社)に其々協賛し、「隔離する」「遮断する」をキーワードに、対応が急がれるIoT機器のセキュリティ対策として、「LynxSECURE」を紹介しました。10月26日には、Lynx社と「LynxSECURE」の国内総代理店契約を締結し、IoT機器メーカー、産業機器メーカーや、インフラ関連企業を中心に販売促進活動を積極的に展開する一方で、技術検証サービス及びバックアップ体制の拡充、技術力の強化等を目的に、米国シリコンバレーに研究・開発機能を有する「Adsol-Nissin R&D Center, Inc(カリフォルニア州、現地法人)」の設立に向けた準備に取組みました。更に、検証・デモンストレーション用の専用ルームを東京本社に開設し、続いて関西支社に開設する準備を進めたことに加え、東京本社内にセキュリティ・ラボを設置し、技術やサービスの脆弱性に関する調査・研究、及び診断サービスの提案に向けた取組みを継続しました。その他では、複数の大学との産学連携による、IoTセキュリティに関する検証・研究に取組んだことに加え、提携先のブレインワークス社との協業による大手企業及びそのグループ会社向けの情報セキュリティに関するコンサルティング・サービスを継続しました。今後も、事業セグメントの枠を超えた提案活動に注力します。

融合と連携による新たな価値の創造としては、「GISソリューション:SUN MAP™」において、サービスの拡充として、新たに「クラウドサービス」及び「配送ルート検索ソリューション:SUN MAP for VRP™」の提供を開始しました。提案活動の強化として、「ワイヤレスジャパン2015」、「第11回GISコミュニティフォーラム」、「ビジネスシヨウ&エコフェア2015」、「フードセーフティジャパン2015」、及び「IoT Technology 2015 総合技術展」の各展示会に出展しました。オフショア・ニアショア開発への取組みとして、引き続き中国やベトナムでの開発を継続したことに加え、ベトナムでの開発体制の更なる拡充に向けた検討に着手すると共に、国内地方でのニアショア開発の拡充に向けた活動に注力しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、スマートメータ、位置検知、及びID認証セキュリティに関する技術研究に取組みました。人材育成として、プロジェクト管理者研修の実施、及びプロジェクト・マネジメントの強化に向け、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取組みました。生産性の向上策として、ソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発

モデルの実現）に継続して取り組みました。業界貢献活動として、ソフトウェア開発における生産性の向上や効率化の推進、新たな開発モデルの確立、及び競争力の向上に向け、株式会社オーグス総研、及びコベルコシステム株式会社と共同で、「エンタープライズアジャイル勉強会」を発足しました。産学連携と人材育成への取り組みとして、立命館大学で12月15日に開催された「OPEN LABORATORY」にて、当社の産学連携での取り組み実績と研究内容について講演を行いました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、6月25日の第40回定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、エネルギー関連が継続して業績を牽引したことに加え、ユビキタス事業が堅調に推移したことにより、7,264百万円と前年同期比9.7%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加、及び原価率の改善により、482百万円（前年同期は313百万円）、経常利益は484百万円（前年同期は311百万円）、四半期純利益は319百万円（前年同期は196百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

#### ①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、当初、第3四半期より縮小を見込んでいた電力の自由化関連が継続したことに加え、ガスの自由化関連案件が堅調に推移した他、メディカル関連や、ネットワーク・セキュリティ監視関連等が堅調に推移しました。

通信分野では、制御分野におけるスマートメータの通信制御関連案件への対応を強化したことに伴い減少しました。

制御分野では、前期あった鉄道関連が終了した他、プリント関連機器開発が減少しましたが、スマートメータの通信制御関連案件や、航空関連が順調に拡大したことに加え、映像関連等が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,507百万円と前年同期比20.5%の増収となりました。

#### ②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連が順調に拡大した他、複合機関連やメディカル関連が堅調に推移しました。

ユビキタス分野では、食品工場でフードディフェンス対策として、「ID認証セキュリティ・ソリューション：tACCESS™」（電界通信（人体通信）「タッチタグ」を用いた入退場管理システム）の採用が継続した他、対応領域拡大に向けた顧客との調整を進めました。又、スマートメータに搭載される国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠したファームウェア（uStack™）の提供と、製品販売が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,276百万円と前年同期比16.9%の増収となりました。

#### ③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、信販向けクレジット・カード関連は堅調に推移しましたが、銀行営業店端末システムは次案件の立上りが遅れたことにより減少しました。又、案件の選択と集中による収益性の向上と品質強化に取り組みました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,480百万円と前年同期比17.4%の減収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,266百万円と前事業年度末に比べ35百万円増加しました。

主な変動要因としては、当座預金が689百万円と211百万円減少した一方で、仕掛品が508百万円と253百万円増加したこと等によりです。

「固定資産」は、1,507百万円と前事業年度末に比べ159百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が378百万円と27百万円減少した一方で、販売権が170百万円と170百万円増加したこと等によりです。

これにより、資産合計は、4,773百万円と前事業年度末に比べ195百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,245百万円と前事業年度末に比べ201百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が489百万円と63百万円増加した一方で、賞与引当金が137百万円と137百万円減少、未払消費税等が53百万円と108百万円減少したこと等によりです。

「固定負債」は、826百万円と前事業年度末に比べ149百万円増加しました。

主な変動要因としては、長期借入金が160百万円と137百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,071百万円と前事業年度末に比べ52百万円減少しました。

「純資産」は、2,702百万円と前事業年度末に比べ247百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,815百万円と230百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、55.7%と前事業年度末に対して、2.2ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年1月26日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,347	734,157
受取手形及び売掛金	1,801,298	1,665,335
電子記録債権	18,032	153,192
商品及び製品	996	1,379
仕掛品	254,194	508,115
原材料及び貯蔵品	28,109	13,364
その他	185,628	190,944
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	3,230,206	3,266,089
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	172,588	170,631
有形固定資産合計	543,758	541,800
無形固定資産	34,327	212,419
投資その他の資産	770,271	753,347
固定資産合計	1,348,357	1,507,567
資産合計	4,578,564	4,773,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	426,395	489,781
1年内返済予定の長期借入金	65,000	73,750
未払金	283,036	260,641
未払法人税等	90,657	102,826
賞与引当金	275,300	137,800
工事損失引当金	24,321	—
その他	282,533	180,692
流動負債合計	1,447,244	1,245,492
固定負債		
長期借入金	22,500	160,000
退職給付引当金	639,900	652,100
その他	14,020	14,020
固定負債合計	676,420	826,120
負債合計	2,123,664	2,071,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	332,539	332,539
利益剰余金	1,585,482	1,815,587
自己株式	△41,283	△41,283
株主資本合計	2,376,495	2,606,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,304	50,576
評価・換算差額等合計	69,304	50,576
新株予約権	9,099	44,867
純資産合計	2,454,899	2,702,044
負債純資産合計	4,578,564	4,773,656

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,624,722	7,264,049
売上原価	5,384,166	5,712,141
売上総利益	1,240,556	1,551,907
販売費及び一般管理費	926,775	1,069,821
営業利益	313,780	482,085
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1,762	7,334
保険取扱手数料	1,011	991
雑収入	168	282
営業外収益合計	2,948	8,615
営業外費用		
支払利息	768	798
売上債権売却損	3,203	2,979
コミットメントフィー	1,050	1,066
為替差損	647	950
雑損失	9	—
営業外費用合計	5,679	5,794
経常利益	311,050	484,906
特別損失		
減損損失	2,911	—
特別損失合計	2,911	—
税引前四半期純利益	308,138	484,906
法人税等	111,563	165,821
四半期純利益	196,574	319,085

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,739,503	1,091,803	1,793,415	6,624,722	—	6,624,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,739,503	1,091,803	1,793,415	6,624,722	—	6,624,722
セグメント利益	455,957	129,361	184,721	770,040	△456,259	313,780

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△456,259千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,507,464	1,276,081	1,480,503	7,264,049	—	7,264,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,507,464	1,276,081	1,480,503	7,264,049	—	7,264,049
セグメント利益	682,060	161,650	204,569	1,048,281	△566,195	482,085

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△566,195千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。